



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 みなと銀行
コード番号 8543 URL <http://www.minatobk.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 尾野 俊二
(氏名) 丸山 克明
配当支払開始予定日

TEL 078-333-3247
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	65,256	△3.4	12,321	△9.6	7,717	△10.3
23年3月期	67,542	△4.9	13,626	51.8	8,601	140.1

(注) 包括利益 24年3月期 8,996百万円 (△3.7%) 23年3月期 9,345百万円 (40.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	19.12	—	7.4	0.4	18.9
23年3月期	21.07	—	8.8	0.5	20.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	3,089,349	118,137	3.5	265.73	10.42
23年3月期	3,021,816	111,481	3.3	250.16	11.40

(参考) 自己資本 24年3月期 107,422百万円 23年3月期 100,847百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	116,936	△110,239	△18,231	38,019
23年3月期	85,042	△72,279	1,429	49,546

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年3月期	—	—	—	5.00	5.00	2,015	23.7	2.1
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00	2,021	26.2	1.9
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		31.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	△23.1	3,500	△35.3	8.66
通期	11,800	△4.2	6,400	△17.1	15.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	410,940,977 株	23年3月期	410,940,977 株
② 期末自己株式数	24年3月期	6,689,115 株	23年3月期	7,808,000 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	403,687,581 株	23年3月期	408,135,831 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算出の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	58,420	△4.8	9,873	△15.2	6,406	△15.7
23年3月期	61,376	△6.7	11,640	35.6	7,601	119.8

1株当たり当期純利益	
	円 銭
24年3月期	15.87
23年3月期	18.63

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	3,078,950	103,940	3.4	257.12	10.27
23年3月期	3,011,324	98,727	3.3	244.90	11.35

(参考) 自己資本 24年3月期 103,940百万円 23年3月期 98,727百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	△18.9	3,300	△29.7	8.16
通期	10,600	7.4	6,000	△6.3	14.84

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化に伴い、予想対比変化し得ることに留意ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標および中長期的な経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報)	16
(有価証券関係)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
6. その他	32
役員の異動	32

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の業績

平成23年度の兵庫県経済は、東日本大震災の影響による落込みから夏場にかけて持ち直しに転じたものの、秋口ごろから、欧州債務危機に伴う海外経済の減速、タイ洪水被害の影響や急速な円高進行などによる生産や輸出の停滞がみられ、改善の歩みが鈍化しました。

その後、期末にかけ、為替相場が円安方向に振れたこと、欧州債務危機が一旦小康状態に転じたことなどを背景に、県内景気はなお横ばい圏内にありながらも持ち直しに向かう動きとなりました。

このような環境下、当行グループは中期経営計画『みなと「3S」Up(スリーエス・アップ)』の諸施策を推進した結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の経常収益は、貸出金利息の減少を主因として、前連結会計年度比22億円減少の652億円となりました。一方、預金利息等の支払も減少しましたが、経常利益は123億円と、前連結会計年度比13億円減少しました。

また、当期純利益は、前連結会計年度比8億円減少の77億円となりました。

(2) 次期の業績見通し

平成25年3月期の連結経常利益は118億円、連結当期純利益は64億円、また、単体の経常利益は106億円、当期純利益は60億円の見込であります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 主要勘定

預金の期末残高は、総合取引の推進による家計メイン化等に努めた結果、個人預金を中心に、連結で前連結会計年度末比748億円増加の2兆7,708億円、単体で前事業年度末比721億円増加の2兆7,737億円となりました。

貸出金の期末残高は、住宅ローンは順調に増加したものの、中小企業向け貸出・地方公共団体向け貸出等が低調に推移したことを主因として、連結で前連結会計年度末比109億円減少の2兆1,792億円、単体で前事業年度末比74億円減少の2兆1,884億円となりました。

有価証券の期末残高は、連結で前連結会計年度末比1,067億円増加の7,712億円、単体で前事業年度末比1,065億円増加の7,748億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,169億円の収入(前連結会計年度比318億円増加)となりました。これは主に預金の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,102億円の支出(前連結会計年度比379億円減少)となりました。これは主に有価証券の取得による支出の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、182億円の支出(前連結会計年度比196億円減少)となりました。これは主に劣後特約付借入金の返済による支出の増加によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比115億円減少の380億円となりました。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行の公共性に鑑み、経営基盤の拡充に努め、内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

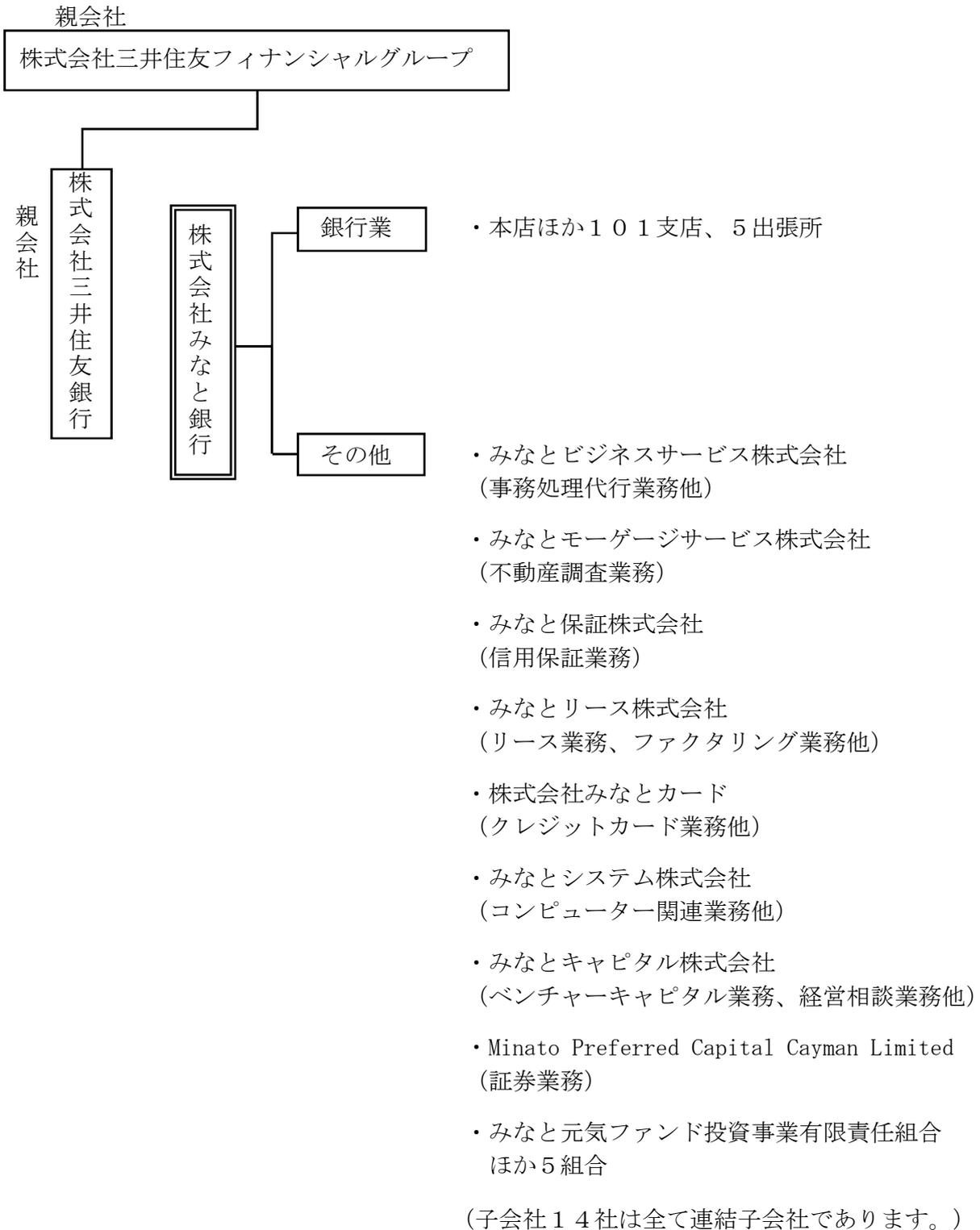
上記の方針に基づき、当期の配当につきましては、1株につき年間5円とさせていただき予定としており、次期につきましても年間5円の配当を計画しております。

なお、内部留保資金につきましては、自己資本を充実するとともに、金融・情報サービスの提供を通じた地域への貢献に向け、有効に活用してまいりたいと考えております。

2. 企業集団の状況

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、親会社2社及び子会社14社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、事務処理代行業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業の内容を系統図で示すと以下のとおりです。



平成24年4月1日付でみなとモーゲージサービス株式会社は、みなとアセットリサーチ株式会社に商号変更しております。

また、平成24年6月28日に新会社、みなとコンサルティング株式会社を設立する予定となっております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献していくことを経営理念として掲げております。お客さまの幅広いニーズにお応えしていくため、金融サービスの拡充に努めるとともに、これまで以上にお客さまの声に真摯に耳を傾け、お客さま満足度の向上に努め、揺るぎない経営基盤を確立してまいります。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な経営戦略

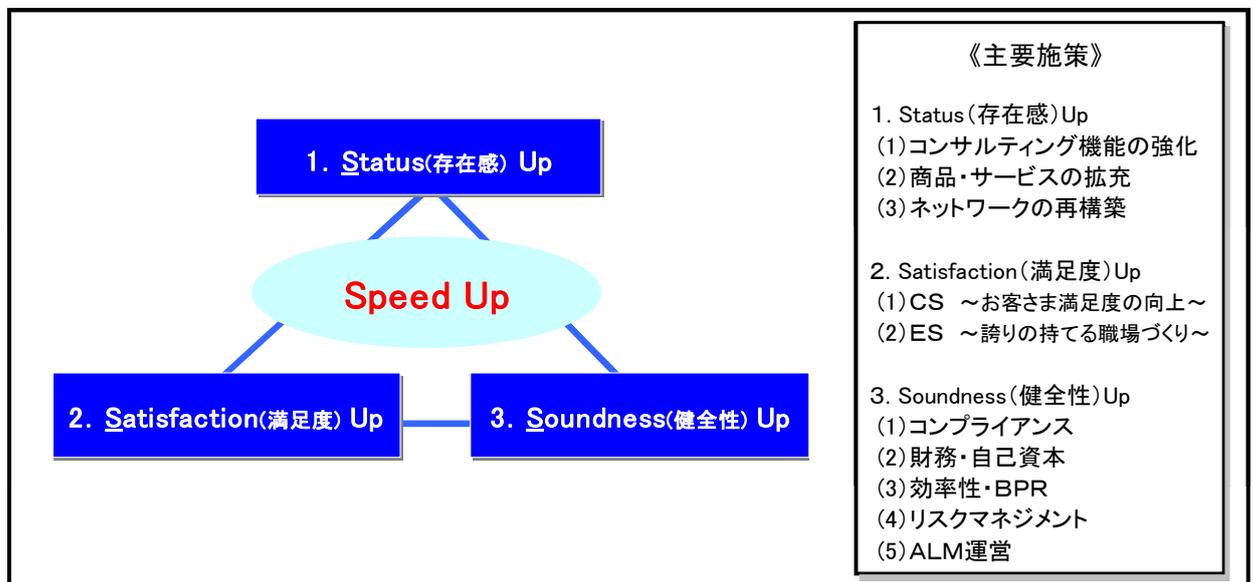
当行グループは、平成23年3月、新しい中期経営計画『みなと「3S」Up（スリーエス・アップ）』（平成23年4月～平成26年3月）を策定しました。

同計画における目標とする経営指標および基本方針・主要施策は以下の通りであります。

①経営指標

当期純利益（単体）	3年累計	180億円
OHR（単体）	平成25年度	65%程度
Tier I比率（連結）	平成25年度	8%程度

②基本方針・主要施策



(3) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、欧州における債務危機や米国における景気減速懸念の強まりによる株式市場の低迷や円高に加え、東日本大震災に端を発した電力供給不足の長期化懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、少子高齢化の進展や人口の減少といった社会構造の大きな変化とともに、金融機関を取り巻く経営環境は大きく変化しております。

こうした中、当行グループは、平成23年度より「1. Status（存在感）Up」「2. Satisfaction（満足度）Up」「3. Soundness（健全性）Up」の3つを基本方針とする新しい中期経営計画『みなと「3S」Up（スリーエス・アップ）』（平成23年度～平成25年度）をスタートさせました。

高齢化、IT化及び企業のアジア進出が加速する環境の下、この3年間を、当行の『存在感を高める』ための諸施策をスピード感を持って取り組むステージとして位置付けております。

今年度は、中小企業金融円滑化法が来年3月に期限を迎える中、地域金融機関として、地元中小企業・個人のお客さまへの円滑な資金供給は勿論のこと、事業承継・ビジネスマッチング及び海外進出支援等によるサポートを加速させ、地域密着型金融を強力に推進することで、収益力向上に繋げるべく、役職員一丸となって邁進してまいります。

今後ともお客さまの幅広いニーズにお応えしていくため、金融サービスの一層の拡充に努めるとともに、三井住友銀行グループの地域金融機関として、金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	49,760	38,747
コールローン及び買入手形	37,080	13,502
買現先勘定	—	5,000
買入金銭債権	4,820	4,367
商品有価証券	597	533
有価証券	664,561	771,262
貸出金	2,190,230	2,179,264
外国為替	4,129	4,453
リース債権及びリース投資資産	7,022	8,832
その他資産	29,987	27,343
有形固定資産	35,748	35,954
建物	14,752	15,437
土地	17,119	16,756
リース資産	920	851
建設仮勘定	—	11
その他の有形固定資産	2,956	2,897
無形固定資産	5,179	5,205
ソフトウェア	4,009	4,183
その他の無形固定資産	1,170	1,021
繰延税金資産	12,487	11,997
支払承諾見返	15,613	14,559
貸倒引当金	△35,402	△31,674
資産の部合計	3,021,816	3,089,349
負債の部		
預金	2,695,912	2,770,803
譲渡性預金	40,377	48,713
債券貸借取引受入担保金	66,936	60,114
借入金	43,260	18,575
外国為替	100	99
社債	14,700	28,000
その他負債	27,119	23,654
賞与引当金	950	958
退職給付引当金	4,451	4,832
役員退職慰労引当金	273	244
睡眠預金払戻損失引当金	641	622
繰延税金負債	—	34
支払承諾	15,613	14,559
負債の部合計	2,910,335	2,971,212

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,484	49,495
利益剰余金	22,247	27,948
自己株式	△1,107	△949
株主資本合計	98,108	103,979
その他有価証券評価差額金	2,687	3,442
繰延ヘッジ損益	52	—
その他の包括利益累計額合計	2,739	3,442
少数株主持分	10,633	10,715
純資産の部合計	111,481	118,137
負債及び純資産の部合計	3,021,816	3,089,349

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	67,542	65,256
資金運用収益	46,189	43,986
貸出金利息	39,709	37,395
有価証券利息配当金	5,482	5,433
コールローン利息及び買入手形利息	96	87
買現先利息	31	28
債券貸借取引受入利息	8	4
預け金利息	2	0
その他の受入利息	859	1,036
役務取引等収益	12,479	12,105
その他業務収益	6,651	7,691
その他経常収益	2,221	1,473
償却債権取立益	—	22
その他の経常収益	2,221	1,450
経常費用	53,916	52,934
資金調達費用	3,964	3,128
預金利息	2,478	1,839
譲渡性預金利息	24	27
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	—
債券貸借取引支払利息	24	27
借入金利息	1,259	666
社債利息	134	514
その他の支払利息	43	52
役務取引等費用	3,304	3,132
その他業務費用	3,101	4,114
営業経費	35,285	35,713
その他経常費用	8,260	6,846
貸倒引当金繰入額	4,968	4,578
その他の経常費用	3,292	2,267
経常利益	13,626	12,321
特別利益	26	—
償却債権取立益	26	—
特別損失	657	533
固定資産処分損	238	161
減損損失	295	372
その他の特別損失	123	—
税金等調整前当期純利益	12,994	11,788
法人税、住民税及び事業税	1,758	2,978
法人税等調整額	2,063	535
法人税等合計	3,822	3,513
少数株主損益調整前当期純利益	9,172	8,274
少数株主利益	571	557
当期純利益	8,601	7,717

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,172	8,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233	773
繰延ヘッジ損益	△60	△52
その他の包括利益合計	172	721
包括利益	9,345	8,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,779	8,420
少数株主に係る包括利益	565	576

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,484	27,484
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,484	27,484
資本剰余金		
当期首残高	49,483	49,484
当期変動額		
自己株式の処分	1	11
当期変動額合計	1	11
当期末残高	49,484	49,495
利益剰余金		
当期首残高	15,287	22,247
当期変動額		
剰余金の配当	△1,641	△2,015
当期純利益	8,601	7,717
当期変動額合計	6,959	5,701
当期末残高	22,247	27,948
自己株式		
当期首残高	△122	△1,107
当期変動額		
自己株式の取得	△1,001	△13
自己株式の処分	16	172
当期変動額合計	△984	158
当期末残高	△1,107	△949
株主資本合計		
当期首残高	92,133	98,108
当期変動額		
剰余金の配当	△1,641	△2,015
当期純利益	8,601	7,717
自己株式の取得	△1,001	△13
自己株式の処分	17	183
当期変動額合計	5,975	5,870
当期末残高	98,108	103,979

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,447	2,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	239	755
当期変動額合計	239	755
当期末残高	2,687	3,442
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	112	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60	△52
当期変動額合計	△60	△52
当期末残高	52	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,560	2,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178	703
当期変動額合計	178	703
当期末残高	2,739	3,442
少数株主持分		
当期首残高	10,568	10,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64	82
当期変動額合計	64	82
当期末残高	10,633	10,715
純資産合計		
当期首残高	105,261	111,481
当期変動額		
剰余金の配当	△1,641	△2,015
当期純利益	8,601	7,717
自己株式の取得	△1,001	△13
自己株式の処分	17	183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	243	785
当期変動額合計	6,219	6,656
当期末残高	111,481	118,137

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,994	11,788
減価償却費	3,093	3,485
減損損失	295	372
貸倒引当金の増減(△)	4,968	4,578
賞与引当金の増減額(△は減少)	40	8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	389	381
前払年金費用の増減額(△は増加)	212	299
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	80	△29
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△76	△19
資金運用収益	△46,189	△43,986
資金調達費用	3,964	3,128
有価証券関係損益(△)	△1,536	△2,143
為替差損益(△は益)	802	13
固定資産処分損益(△は益)	238	161
商品有価証券の純増(△)減	360	63
貸出金の純増(△)減	△17	2,452
預金の純増減(△)	44,672	75,333
譲渡性預金の純増減(△)	29,289	8,336
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,002	4,315
有利息預け金の純増(△)減	9,904	△514
コールローン等の純増(△)減	△16,294	19,031
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△2,436	△6,821
外国為替(資産)の純増(△)減	983	△323
外国為替(負債)の純増減(△)	28	△1
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	59	△1,809
資金運用による収入	47,289	44,933
資金調達による支出	△4,859	△3,514
その他	△1,153	△998
小計	88,104	118,520
法人税等の支払額	△3,111	△1,583
法人税等の還付額	49	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,042	116,936

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△312,047	△469,982
有価証券の売却による収入	184,777	321,544
有価証券の償還による収入	59,841	42,152
有形固定資産の取得による支出	△2,631	△2,580
有形固定資産の売却による収入	—	116
無形固定資産の取得による支出	△2,189	△1,489
その他	△30	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,279	△110,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	3,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	△32,000
劣後特約付社債の発行による収入	9,700	18,300
劣後特約付社債の償還による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△1,640	△2,014
少数株主への配当金の支払額	△510	△491
リース債務の返済による支出	△133	△194
自己株式の取得による支出	△1,001	△13
自己株式の売却による収入	16	183
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,429	△18,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,202	△11,527
現金及び現金同等物の期首残高	35,343	49,546
現金及び現金同等物の期末残高	49,546	38,019

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 14社

みなとビジネスサービス株式会社
 みなとモーゲージサービス株式会社
 みなと保証株式会社
 みなとリース株式会社
 株式会社みなとカード
 みなとシステム株式会社
 みなとキャピタル株式会社
 Minato Preferred Capital Cayman Limited
 みなと元気ファンド投資事業有限責任組合
 みなとベンチャー育成三号投資事業有限責任組合
 ひょうご産業活性化ファンド投資事業有限責任組合
 みなと元気ファンド二号投資事業有限責任組合
 みなとビジネスリレー投資事業有限責任組合
 みなとエクイティサポート投資事業有限責任組合

平成23年5月にみなとエクイティサポート投資事業有限責任組合を設立しております。
 また、平成23年11月にみなとベンチャー育成二号投資事業有限責任組合を清算しております。

(2) 非連結子会社 該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当なし
 (2) 持分法適用の関連会社 該当なし
 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当なし
 (4) 持分法非適用の関連会社 該当なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日	7社
12月末日	6社
1月24日	1社

(2) 連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等(時価のある株式については連結決算期末月1カ月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年～50年

その他 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 20,207百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員（執行役員含む）への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当連結会計年度末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払戻見込額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および無利息預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.9%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.5%となります。この税率変更により、繰延税金資産は1,042百万円減少し、繰延税金負債は8百万円減少し、その他有価証券評価差額金は266百万円増加し、法人税等調整額は1,300百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、事務処理代行業務、ベンチャー・キャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、銀行業務の全体に占める割合が相当程度あることから、報告セグメントは、みなと銀行が行う「銀行業」のみとし、連結子会社が行う事業を「その他」としております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告されている事業セグメントについて、報告セグメントと報告セグメントに含まれない「その他」間、及び「その他」内の連結子会社間の取引条件等については、一般の取引先と同様に決定されております。

報告セグメントの利益及び「その他」の合計額と連結損益計算書の利益計上額との差異、報告セグメント及び「その他」の資産の合計額と連結貸借対照表計上額との差異については、「3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業				
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	61,122	6,420	67,542	—	67,542
(2)セグメント間の内部経常収益	253	3,124	3,378	△3,378	—
計	61,376	9,544	70,920	△3,378	67,542
セグメント利益	11,640	1,861	13,502	123	13,626
セグメント資産	3,011,324	625,864	3,637,188	△615,372	3,021,816
その他の項目					
減価償却費	3,067	53	3,121	△52	3,068
資金運用収益	45,249	1,704	46,954	△764	46,189
資金調達費用	4,494	192	4,687	△723	3,964
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,849	132	5,981	—	5,981

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード、信用保証、リース、事務処理代行、ベンチャー・キャピタル業等を含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額123百万円は、連結処理に伴う調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額△615,372百万円は、連結処理に伴う調整額であります。

(3) 減価償却費の調整額△52百万円、資金運用収益の調整額△764百万円、資金調達費用の調整額△723百万円は連結処理に伴う調整額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	58,170	7,085	65,256	—	65,256
(2)セグメント間の内部経常収益	249	3,123	3,373	△3,373	—
計	58,420	10,208	68,629	△3,373	65,256
セグメント利益	9,873	2,307	12,180	141	12,321
セグメント資産	3,078,950	650,211	3,729,162	△639,812	3,089,349
その他の項目					
減価償却費	3,449	53	3,502	△53	3,448
資金運用収益	43,168	1,571	44,739	△753	43,986
資金調達費用	3,679	174	3,853	△725	3,128
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,356	26	4,382	—	4,382

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード、信用保証、リース、事務処理代行、ベンチャー・キャピタル業等を含んでおります。
- 3 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額141百万円は、連結処理に伴う調整額であります。
- (2) セグメント資産の調整額△639,812百万円は、連結処理に伴う調整額であります。
- (3) 減価償却費の調整額△53百万円、資金運用収益の調整額△753万円、資金調達費用の調整額△725百万円は連結処理に伴う調整額であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	42,734	10,987	13,821	67,542

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	39,577	11,397	14,281	65,256

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
減損損失	295	—	295

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
減損損失	372	—	372

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	4	4

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	67,104	67,528	424
	短期社債	—	—	—
	社債	10,332	10,391	58
	その他	—	—	—
	小計	77,436	77,919	483
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	11,899	11,860	△39
	短期社債	—	—	—
	社債	1,168	1,160	△7
	その他	—	—	—
	小計	13,067	13,021	△46
合計		90,504	90,941	436

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	84,806	85,524	717
	短期社債	—	—	—
	社債	6,720	6,778	58
	その他	—	—	—
	小計	91,526	92,302	775
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	2,302	2,298	△3
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	2,302	2,298	△3
合計		93,828	94,601	772

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	9,374	6,945	2,429
	債券	366,850	362,301	4,548
	国債	190,574	188,127	2,446
	地方債	114,975	113,970	1,004
	短期社債	—	—	—
	社債	61,300	60,202	1,098
	その他	34,824	34,227	596
	小計	411,049	403,473	7,575
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	5,486	7,013	△1,526
	債券	142,646	143,937	△1,290
	国債	104,699	105,805	△1,105
	地方債	30,929	31,034	△105
	短期社債	—	—	—
	社債	7,017	7,096	△78
	その他	11,982	12,179	△197
	小計	160,115	163,130	△3,014
合計	571,164	566,603	4,560	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	9,473	7,434	2,039
	債券	559,053	554,815	4,238
	国債	369,531	367,177	2,353
	地方債	132,865	131,659	1,206
	短期社債	—	—	—
	社債	56,657	55,978	678
	その他	28,437	27,749	687
	小計	596,964	589,999	6,965
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	4,232	5,442	△1,210
	債券	49,547	49,743	△195
	国債	31,082	31,107	△25
	地方債	1,507	1,510	△3
	短期社債	—	—	—
	社債	16,958	17,124	△166
	その他	23,940	24,141	△200
	小計	77,720	79,326	△1,606
合計	674,685	669,326	5,359	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	726	61	333
債券	173,742	2,360	150
国債	162,945	2,207	150
地方債	5,764	49	—
短期社債	—	—	—
社債	5,032	104	—
その他	11,328	285	573
合計	185,797	2,707	1,058

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,170	63	565
債券	312,462	3,060	24
国債	300,416	2,884	19
地方債	2,738	20	—
短期社債	—	—	—
社債	9,307	155	4
その他	6,915	111	266
合計	320,548	3,235	856

6. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額はありません。

当連結会計年度における減損処理額は、65百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(1株当たり情報)

(単位:円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	250.16	265.73
1株当たり当期純利益金額	21.07	19.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

注1 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

(単位:百万円、千株)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	111,481	118,137
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	10,633	10,715
普通株式に係る期末の純資産額	100,847	107,422
普通株式の期末株式数	403,132	404,251

(2) 1株当たり当期純利益金額

(単位:百万円、千株)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	8,601	7,717
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	8,601	7,717
普通株式の期中平均株式数	408,135	403,687

- 「普通株式の期末株式数」及び「普通株式の期中平均株式数」は、当行所有の自己株式及び従業員持株会信託口が所有する当行株式を控除して算出しております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	49,749	38,738
現金	24,312	22,144
預け金	25,437	16,594
コールローン	37,080	13,502
買現先勘定	—	5,000
商品有価証券	597	533
商品国債	135	125
商品地方債	462	407
有価証券	668,329	774,881
国債	295,273	400,613
地方債	224,907	221,481
社債	79,819	80,335
株式	19,826	18,585
その他の証券	48,502	53,865
貸出金	2,195,975	2,188,480
割引手形	29,948	29,006
手形貸付	97,170	72,645
証書貸付	1,900,659	1,920,636
当座貸越	168,197	166,191
外国為替	4,129	4,453
外国他店預け	742	762
買入外国為替	540	915
取立外国為替	2,846	2,775
その他資産	20,159	16,129
未決済為替貸	160	180
前払費用	3,442	3,138
未収収益	2,779	3,075
金融派生商品	4,995	2,729
その他の資産	8,780	7,004
有形固定資産	35,572	35,799
建物	14,750	15,435
土地	17,119	16,756
リース資産	1,861	1,988
建設仮勘定	—	11
その他の有形固定資産	1,842	1,608
無形固定資産	5,194	5,194
ソフトウェア	4,049	4,194
その他の無形固定資産	1,145	999
繰延税金資産	12,056	11,612
支払承諾見返	15,231	14,238
貸倒引当金	△32,751	△29,614
資産の部合計	3,011,324	3,078,950

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	2,701,669	2,773,775
当座預金	116,551	124,045
普通預金	1,376,199	1,440,045
貯蓄預金	23,719	22,772
通知預金	7,138	8,776
定期預金	1,135,091	1,144,420
定期積金	257	194
その他の預金	42,711	33,520
譲渡性預金	40,377	52,713
債券貸借取引受入担保金	66,936	60,114
借入金	53,460	28,775
借入金	53,460	28,775
外国為替	100	99
外国他店借	3	—
売渡外国為替	58	46
未払外国為替	38	52
社債	14,700	28,000
その他負債	14,051	10,899
未決済為替借	240	475
未払法人税等	610	1,835
未払費用	2,917	2,387
前受収益	1,421	817
給付補てん備金	1	1
金融派生商品	4,047	2,017
リース債務	1,893	2,056
資産除去債務	214	302
その他の負債	2,705	1,007
賞与引当金	851	864
退職給付引当金	4,355	4,718
役員退職慰労引当金	222	187
睡眠預金払戻損失引当金	641	622
支払承諾	15,231	14,238
負債の部合計	2,912,597	2,975,010

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,484	49,495
資本準備金	27,430	27,430
その他資本剰余金	22,054	22,065
利益剰余金	20,217	24,608
利益準備金	53	53
その他利益剰余金	20,164	24,555
別途積立金	2,325	2,325
繰越利益剰余金	17,839	22,230
自己株式	△1,107	△949
株主資本合計	96,079	100,639
¹⁾ 其他有価証券評価差額金	2,596	3,300
繰延ヘッジ損益	52	—
評価・換算差額等合計	2,648	3,300
純資産の部合計	98,727	103,940
負債及び純資産の部合計	3,011,324	3,078,950

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
経常収益	61,376	58,420
資金運用収益	45,249	43,168
貸出金利息	39,238	37,068
有価証券利息配当金	5,476	5,419
コールローン利息	96	87
買現先利息	31	28
債券貸借取引受入利息	8	4
預け金利息	2	0
金利スワップ受入利息	153	91
その他の受入利息	242	467
役務取引等収益	10,556	10,193
受入為替手数料	3,029	2,982
その他の役務収益	7,527	7,210
その他業務収益	3,316	3,563
外国為替売買益	511	453
商品有価証券売買益	12	9
国債等債券売却益	2,392	3,097
金融派生商品収益	396	—
その他の業務収益	3	2
その他経常収益	2,253	1,495
償却債権取立益	—	17
株式等売却益	308	113
その他の経常収益	1,944	1,364
経常費用	49,735	48,547
資金調達費用	4,494	3,679
預金利息	2,479	1,840
譲渡性預金利息	24	27
コールマネー利息	0	—
債券貸借取引支払利息	24	27
借入金利息	1,765	1,163
社債利息	134	514
その他の支払利息	67	105
役務取引等費用	3,860	3,815
支払為替手数料	617	605
その他の役務費用	3,242	3,209
その他業務費用	167	343
国債等債券売却損	167	168
金融派生商品費用	—	175
営業経費	33,632	34,023
その他経常費用	7,580	6,685
貸倒引当金繰入額	4,966	4,706
貸出金償却	258	20
株式等売却損	874	687
株式等償却	53	188
その他の経常費用	1,426	1,082
経常利益	11,640	9,873

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益	22	—
償却債権取立益	22	—
特別損失	655	533
固定資産処分損	236	160
減損損失	295	372
その他の特別損失	123	—
税引前当期純利益	11,006	9,339
法人税、住民税及び事業税	1,533	2,459
法人税等調整額	1,871	473
法人税等合計	3,405	2,933
当期純利益	7,601	6,406

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,484	27,484
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,484	27,484
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	27,430	27,430
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,430	27,430
その他資本剰余金		
当期首残高	22,053	22,054
当期変動額		
自己株式の処分	1	11
当期変動額合計	1	11
当期末残高	22,054	22,065
資本剰余金合計		
当期首残高	49,483	49,484
当期変動額		
自己株式の処分	1	11
当期変動額合計	1	11
当期末残高	49,484	49,495
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	53	53
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53	53
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,325	2,325
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,325	2,325
繰越利益剰余金		
当期首残高	11,879	17,839
当期変動額		
剰余金の配当	△1,641	△2,015
当期純利益	7,601	6,406
当期変動額合計	5,959	4,390
当期末残高	17,839	22,230

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	14,257	20,217
当期変動額		
剰余金の配当	△1,641	△2,015
当期純利益	7,601	6,406
当期変動額合計	5,959	4,390
当期末残高	20,217	24,608
自己株式		
当期首残高	△122	△1,107
当期変動額		
自己株式の取得	△1,001	△13
自己株式の処分	16	172
当期変動額合計	△984	158
当期末残高	△1,107	△949
株主資本合計		
当期首残高	91,103	96,079
当期変動額		
剰余金の配当	△1,641	△2,015
当期純利益	7,601	6,406
自己株式の取得	△1,001	△13
自己株式の処分	17	183
当期変動額合計	4,975	4,560
当期末残高	96,079	100,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,366	2,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	230	704
当期変動額合計	230	704
当期末残高	2,596	3,300
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	112	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60	△52
当期変動額合計	△60	△52
当期末残高	52	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,478	2,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	169	652
当期変動額合計	169	652
当期末残高	2,648	3,300

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	93,582	98,727
当期変動額		
剰余金の配当	△1,641	△2,015
当期純利益	7,601	6,406
自己株式の取得	△1,001	△13
自己株式の処分	17	183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	169	652
当期変動額合計	5,145	5,212
当期末残高	98,727	103,940

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員 の 異 動

(平成24年6月28日付)

1. 取締役の異動

○新任取締役候補

常務取締役

木 村 真 也 (現 常務執行役員)

常務取締役

近 藤 智 彦 (現 常務執行役員)

○退任予定取締役

正 木 誠 司 (現 取締役)
みなとキャピタル株式会社
代表取締役社長に就任予定

森 薫 (現 取締役)
みなとコンサルティング株式会社
代表取締役社長に就任予定

2. 監査役の異動

○新任監査役候補

監査役(社外監査役)

大 麻 博 範 (現 神戸マリンホテルズ株式会社常勤監査役)

○退任予定監査役

長 手 務 (現 監査役)

以 上

新任取締役の略歴

きむら しんや
木村 真也

昭和33年 3月18日生 (54歳)

昭和55年 4月	株式会社太陽神戸銀行入行
平成17年 1月	株式会社三井住友銀行平塚支店長
平成20年 4月	株式会社みなと銀行市場金融部審議役
平成21年 4月	市場金融部長
平成22年 4月	執行役員市場金融部長
平成23年 4月	常務執行役員市場金融部長
平成24年 6月	常務取締役兼常務執行役員 (予定)

新任取締役の略歴

こん どう とも ひこ
近 藤 智 彦

昭和33年 9月 7日生 (53歳)

昭和57年 4月	株式会社兵庫相互銀行入行
平成15年10月	甲南支店長
平成18年 4月	法人部次長
平成19年 4月	事務部長
平成21年 4月	人事部長
平成22年 4月	執行役員人事部長
平成23年 6月	執行役員企画部長
平成24年 4月	常務執行役員企画部長
平成24年 6月	常務取締役兼常務執行役員 (予定)

新任監査役候補の略歴

おお あさ ひろ のり
大 麻 博 範 昭和21年12月30日生(65歳)

昭和40年 4月	神戸市職員
平成元年11月	企画調整局調査部計画課長
平成14年 4月	企画調整局長
平成19年 3月	神戸市退職
平成22年 5月	神戸マリンホテルズ株式会社常勤監査役
平成24年 6月	当行監査役(予定)